

趙偉琳氏

■ 略 歴

中国遼寧省出身、2002年に来日。2008年東京工業大学大学院社会理工学研究科修士博士一貫コース修了、博士(学術)。早稲田大学助手などを経て2012年から現職。現在は中国経済・社会の持続的発展の可能性、産業集積とイノベーション政策、デジタルイノベーション、ソーシャルイノベーションなどに関する研究を行っている。論文・執筆・講演多数。

日刊工業新聞電子版「中国イノベーション事情」にて連載執筆(2017年)。現在、SankeiBiz「高論卓説」に定期的に寄稿。



中国の「双创」ブームを考える



趙 偉 琳

1. はじめに

中国経済は1992年から2011年までの20年間で、平均10.5%の高度成長を実現した。2012年以降は、年率7%程度の「中高速成長」へシフトしている。「中高速成長」が中国経済の「新常态」(ニューノーマル)と呼ばれる中で、中国政府は2020年に国内総生産(GDP)倍増の目標を掲げ、それを達成しようとしている。しかし、「新常态」とは経済の減速であり、実際、中国のGDP成長率は2011年の9.5%から2015年には6.9%まで低下している。GDP倍増を実現するためには、イノベーション型の経済システムの構築に努め、経済の構造転換を急ぐ必要がある。そうした中で、2015年10月に中国政府は「第13次5ヵ年計画(2016年-2020年)」を公表し、「イノベーションによる発展」、「協同的発展」、「グリーンな発展」、「開放的発展」および「分かち合う発展」という五つの発展方針を打ち出した。とりわけ、イノベーションによる発展に力を入れようとしている。

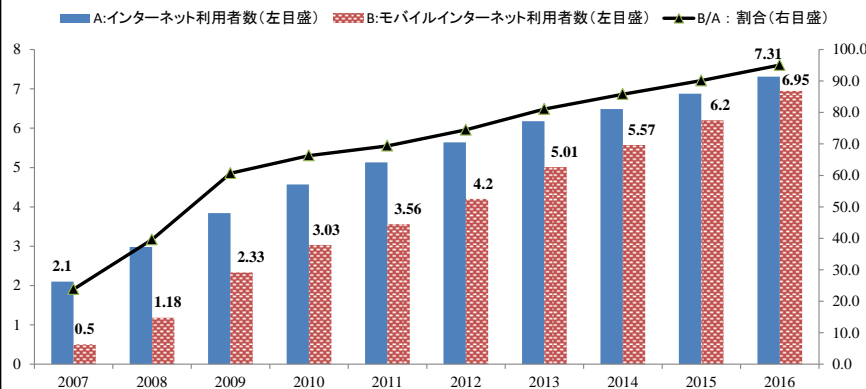
そのため、李克強首相は多くの場で、イノベーションの重要性や起業、特に情報通信技術(ICT)やネット関連の起業を唱えている。「大衆創業・万众創新¹⁾」(大衆による起業、万人

によるイノベーション、「双创」と略す)を打ち出し、中国では「双创」ブームが起きている。果たして「双创」ブームは中国経済にプラスの影響をもたらすだろうか。本稿では、中国の「双创」ブームの背景と現状を分析したうえで、地域の先行モデルとして北京・中关村創業ストリートを紹介し、「双创」ブームの課題とゆくえを探る。

2. 「双创」ブームの嵐

(1) 背景と問題意識

中国経済は「新常态」が定着しつつあり、成長鈍化が鮮明になっている。一方、GDPに占める産業別割合に変化が起きている。第3次産業の割合が増えている。2015年に50.2%と、初めて50%を超えた(図表1)。2012年までは、第3次産業の成長率はGDP成長率と同調していたが、2012年以降はGDP成長率の減速とは真逆に上昇している(図表2)。また、産業別就業人口の変化を見ると、第3次産業の就業人口が増え続け、2015年には、約3.3億人となり、第2次産業の約2.3億人、第1次産業の約2.2億人を超えている。中国は「双创」ブームを通じて、第3次産業のさらなる発展を図り、経済の構造転換を実現し、経済に新しい活力を生み出すことを求められている。



Users of Internet and mobile internet in China (2007-2016)

source: the development of Internet in China (2016)



the diffusion of mobile payment

2月例会

日時 平成三十年二月十四日(水)

テーマ **デジタル工業化社会とモノづくり革新**
 ・ドイツの第4次産業革命と関連して

講師 明治大学商学部教授

風間信隆氏

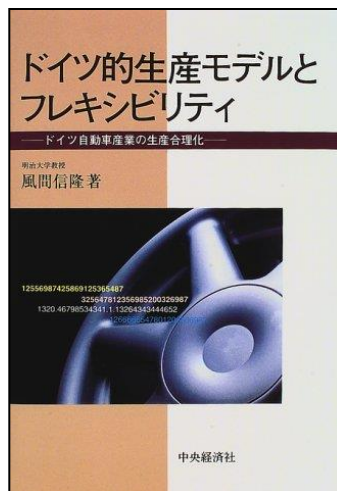
風間信隆氏

■ 略 歴

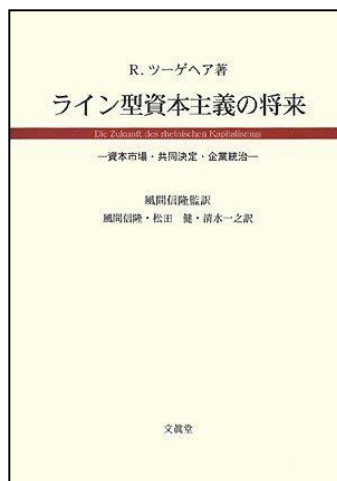
明治大学商学部専任教授。専門分野は経営学や国際比較経営論、自動車産業研究。ドイツ企業のガバナンス等に詳しく、また、近年のデジタル工業化社会におけるモノづくり革新についても研究。著書に『EU経済の進展と企業・経営』(勁草書房、共著)『VWグループの新興国戦略と課題』(日刊自動車新聞社、共著)など。



変革期のモノづくり革新, 中央経済社 (2017/8/31)



ドイツ的生産モデルとフレキシビリティ: ドイツ自動車産業の生産合理化, 中央経済社 (1997/09)



ツェーゲヘア著
 ライン型資本主義の将来: 資本市場共同決定 企業統治
 風間信隆監訳, 文真堂 (2008/9/20)

3月例会

日時 平成三十年三月十三日(火)

テーマ **データポータビリティに関する国内外の動向
・ 巨大IT企業の台頭に直面して**

講師 筑波大学 図書館情報メディア系 准教授

石井夏生利 氏

新版
個人情報保護法の現在と未来
世界的潮流と日本の将来像
石井夏生利
Kaori Ishii
勁草書房

2017年5月の改正個人情報保護法施行にあわせ、初版を大改訂し、新版刊行!
日々変化を続ける世界と日本の最新動向を捉え直し、個人情報保護法制の将来像を論じるために。

keiso shobo

新版 個人情報保護法の現在と未来: 世界的潮流と日本の将来像, 勁草書房; 新版 (2017/4/28)

■ 略 歴

1996年11月司法試験(二次)合格。1997年3月東京都立大学(現・首都大学東京)法学部法律学科卒業。2007年3月中央大学大学院法学研究科国際企業関係法専攻博士後期課程修了、博士(法学)。2004年11月以降、情報セキュリティ大学院大学助手、助教、講師、准教授を経て、現職。

石井夏生利 氏



日本経済新聞 2017年(平成29年)11月1日(水曜日)

経済教室
石井夏生利 筑波大学准教授

巨大IT企業にどう向き合う(中)
データの移転促す制度を

データポータビリティと情報移行
名 著 石井夏生利
目 次
1. データポータビリティとは何か
2. データポータビリティの重要性
3. データポータビリティの課題
4. データポータビリティの促進策
5. データポータビリティの将来像

適正な競争 消費者に利益

POINT
・米国の巨大IT企業がデータ覇権を握る
・データ活用へITでポータビリティ
・情報移行はデータ集中の対策に適さず

石井夏生利 74年(法)
生まれ。中央大学(法
学)。専攻はプライバシー
、情報法

勁草書房

経済教室『巨大IT企業にどう向き合う(中)』
日本経済新聞 11月1日朝刊

2018. 4. 24

4月例会

日時 平成三十年四月二十四日(火)

テーマ 21世紀の長期停滞論

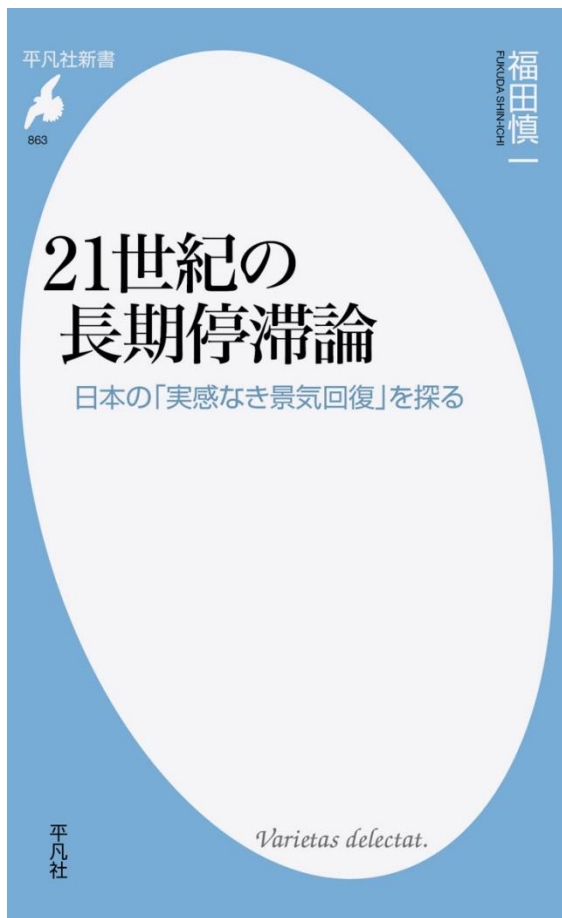
講師 東京大学大学院経済学研究科教授

福田慎一氏

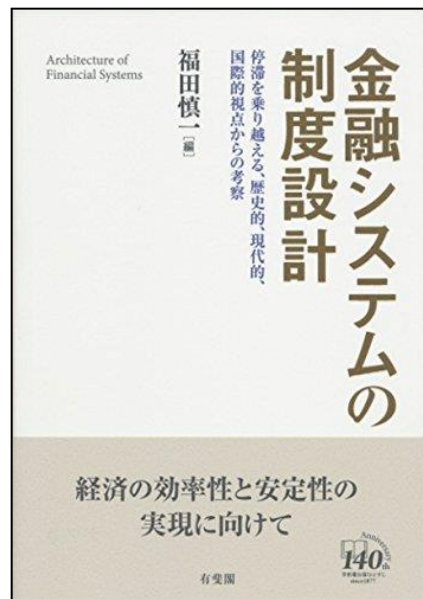
福田 慎一氏

■ 略 歴

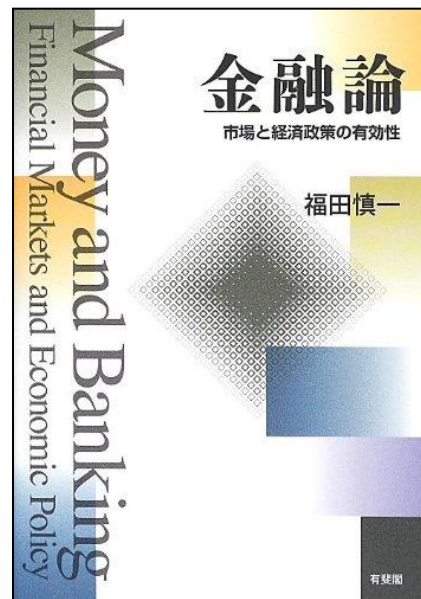
1984年、東京大学経済学部経済学科卒業。イェール大学大学院 (Ph.D.) などを経て現職。研究テーマはマクロ経済学、国際金融、金融。おもな著書に『金融論—市場と経済政策の有効性』『金融システムの制度設計—停滞を乗り越える、歴史的、現代的、国際的視点からの考察』(編著、以上、有斐閣)、『「失われた20年」を超えて』(NTT出版) などがある。



21世紀の長期停滞論: 日本の「実感なき景気回復」を探る,平凡社 (2018/1/17)



金融システムの制度設計 - 停滞を乗り越える,歴史的,現代的,国際的視点からの考察,有斐閣 (2017/11/24)



金融論 - 市場と経済政策の有効性,有斐閣 (2013/4/12)

5月例会

日時 平成三十年五月九日(水)

テーマ **ブロックチェーン技術の産業における活用可能性**

講師 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター(GLOCOM) 研究部長/准教授/主幹研究員

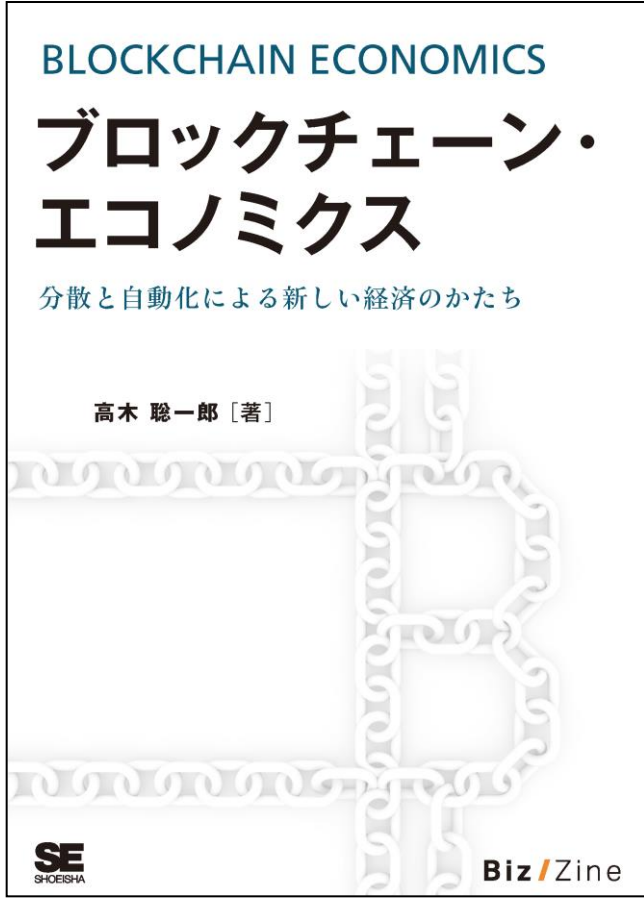
高木聡一郎氏



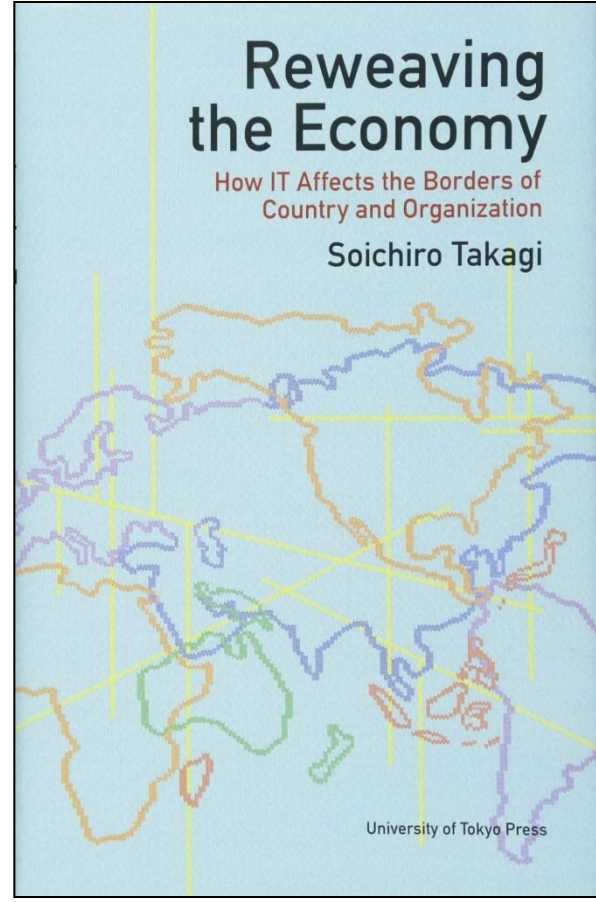
高木聡一郎氏

■ 略 歴

国際大学GLOCOM研究部長/准教授/主幹研究員、および東京大学大学院情報学環客員研究員。これまでにハーバード大学ケネディスクール行政大学院フェロー、慶應義塾大学SFC研究所訪問所員、東京大学大学院情報学環客員准教授などを歴任。専門分野は情報経済学。国際大学GLOCOMブロックチェーン経済研究ラボ代表。



ブロックチェーン・エコノミクス 分散と自動化による新しい経済のかたち,翔泳社 (2017/4/15)



Reweaving the Economy: How IT affects the borders of country and organization,東京大学出版会 (2017/2/28)

2018. 6. 13

6月例会

日時 平成三十年六月十三日(水)

テーマ オープンイノベーションの新潮流

講師 学習院大学経済学部経営学科教授

米山茂美氏

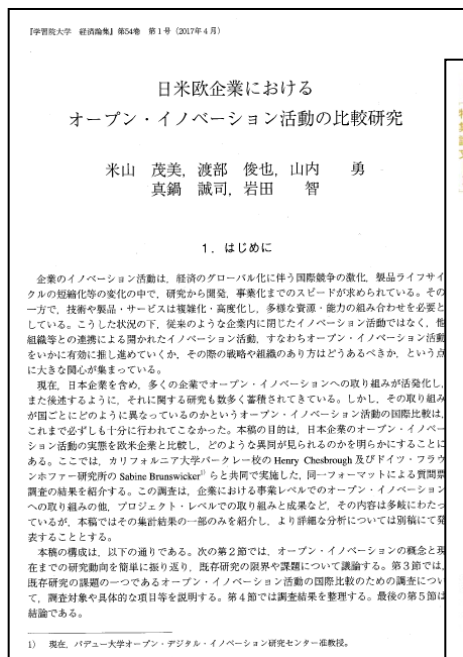
■ 略 歴

学習院大学経済学部卒業。一橋大学大学院商学研究科博士課程修了後、西南学院大学商学部・講師、助教授を経て、武蔵大学経済学部・助教授、教授。その間、米国 University of California at Berkeley, Haas School of Businessフルブライト客員研究員、仏国INSEAD (l'Institut Europeen d'Administration des Affaires) 客員研究員。

2010年より、文部科学省科学技術・学術政策研究所・総括主任研究官、政策研究大学院大学・連携教授、2013年より現職。



米山茂美氏



「日米欧企業におけるオープン・イノベーション活動の比較研究」『学習院大学経済論集』, Vol.54, No.1, 2017.



「オープン・イノベーションと知財マネジメント」『一橋ビジネスレビュー』, Vol.63, No.4, 2016.



Learning-by-exposure : a strategic use of outbound open innovation for enhancing innovation performance, Proceedings of the 4th World Open Innovation Conference, 2017.

2018. 7. 11

7月例会

日時 平成三十年七月十一日(水)

テーマ デジタル経済下の生産性の低下

・日本企業の低生産性の構造

講師

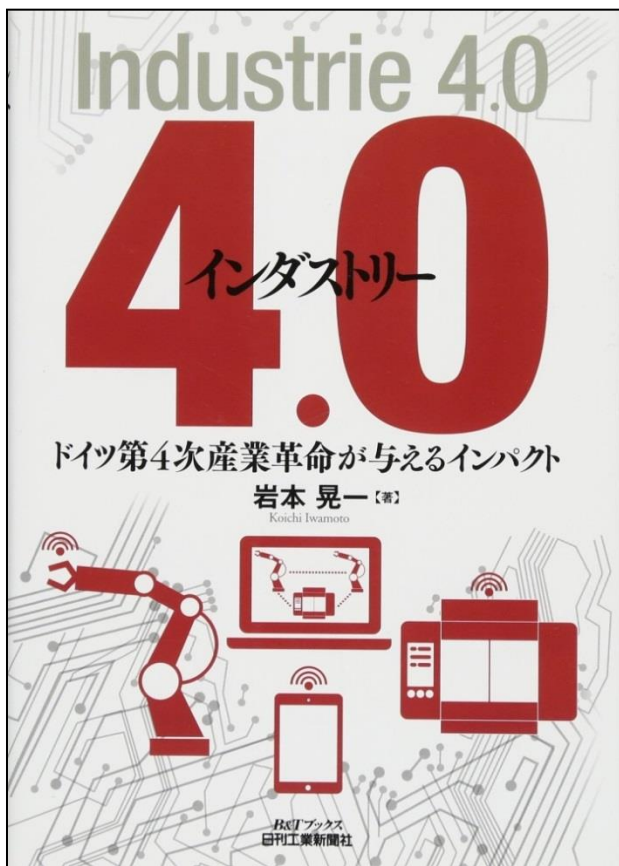
日本生産性本部
経済産業研究所 上席研究員(特任)

岩本晃一氏

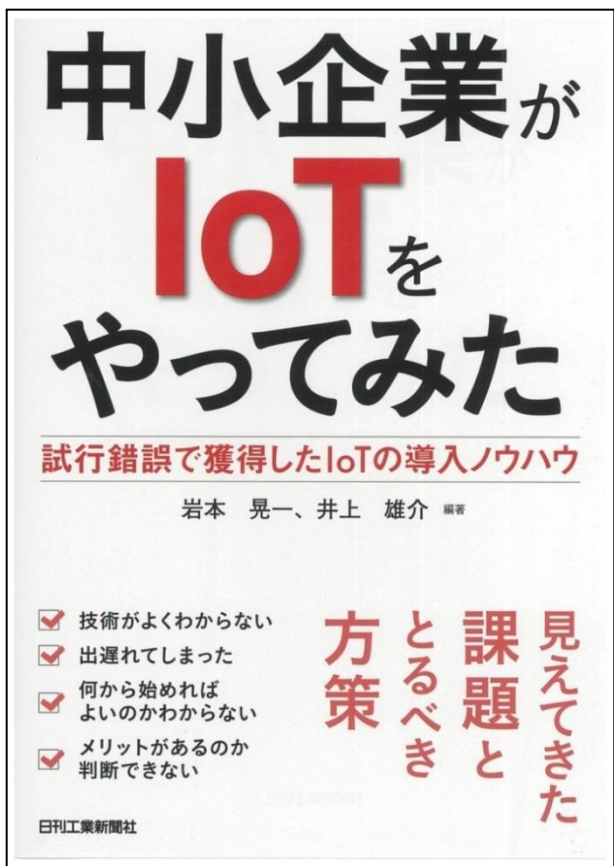
■ 略 歴

京都大卒、京都大大学院(電子)修了後、1983年通産省入省、在上海日本国総領事館領事、産業技術総合研究所つくばセンター次長、内閣官房内閣参事官、経済産業研究所上席研究員等の後、2018年4月から現職。2014年から一橋大学ICS/MBAプログラムにてゲスト講師。香川県生まれ。

岩本晃一氏



インダストリー4.0 - ドイツ第4次産業革命が与えるインパクト, 日刊工業新聞社 (2015/7/23)



中小企業がIoTをやってみた - 試行錯誤で獲得したIoTの導入ノウハウ, 日刊工業新聞社 (2017/9/16)

8月例会

2018. 8. 23

日時 平成三十年八月二十三日(木)

テーマ デジタルイノベーションの潮流：今日の常識明日の非常識

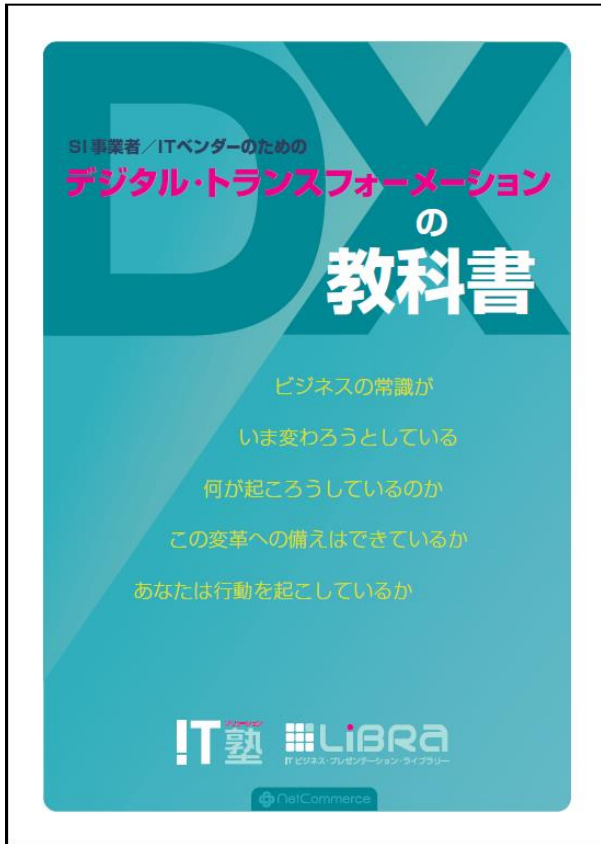
講師 ネットコマース株式会社代表取締役

齋藤昌義氏

■ 略 歴

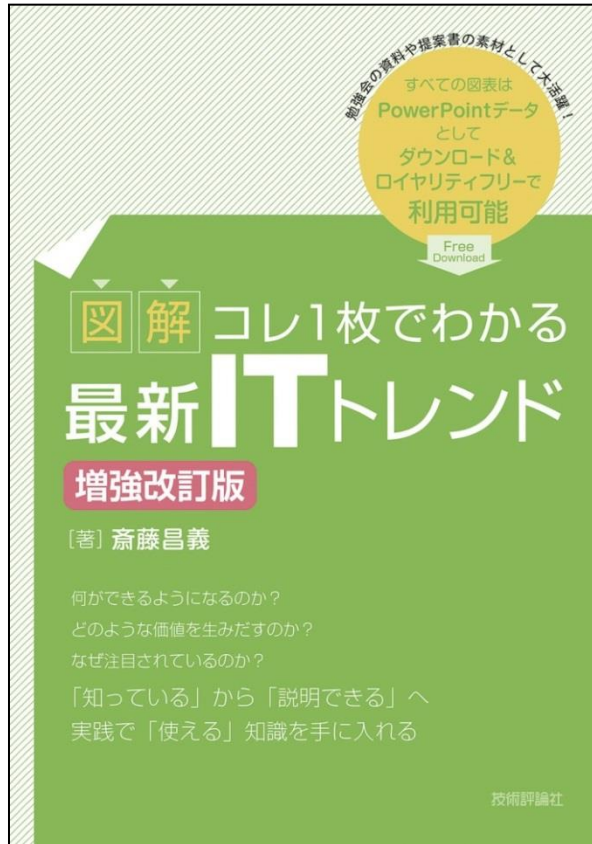
1982年、日本IBMに入社、一部上場の電気電子関連企業を営業として担当の後、1995年、ネットコマース株式会社を設立。外資系企業の日本で事業開発、産学連携事業やベンチャーの企業をプロデュース、ITベンダーの事業戦略の策定、営業組織の改革支援、人材育成やビジネス・コーチングの他、ユーザー企業の情報システムの企画・戦略の策定などに従事。ITの最新トレンドやビジネス戦略について学ぶ「ITソリューション塾」を2009年より主宰し東京/大阪/福岡で開催の他、年間100回程度の講義・講演。

齋藤昌義氏



SI事業者/ITベンダーのためのデジタル・トランスフォーメーションの教科書, ITビジネス。プレゼンテーション・ライブラリー (2018/5/31)

<https://libra.netcommerce.co.jp/5022>



【図解】コレ1枚でわかる最新ITトレンド [増強改訂版], 技術評論社;第2版 (2017/5/10)

9月例会

2018. 9. 12

日時 平成三十年九月十二日(水)

テーマ **トランプ政権での技術・知財政策、データ戦略の帰趨**

・世界でもっとも特異な米国憲法に基づく特異な国家体制と政策決定メカニズム

講師 ウエスタマン・服部・ダニエルズ & エイドリアン(WHDA)法律事務所

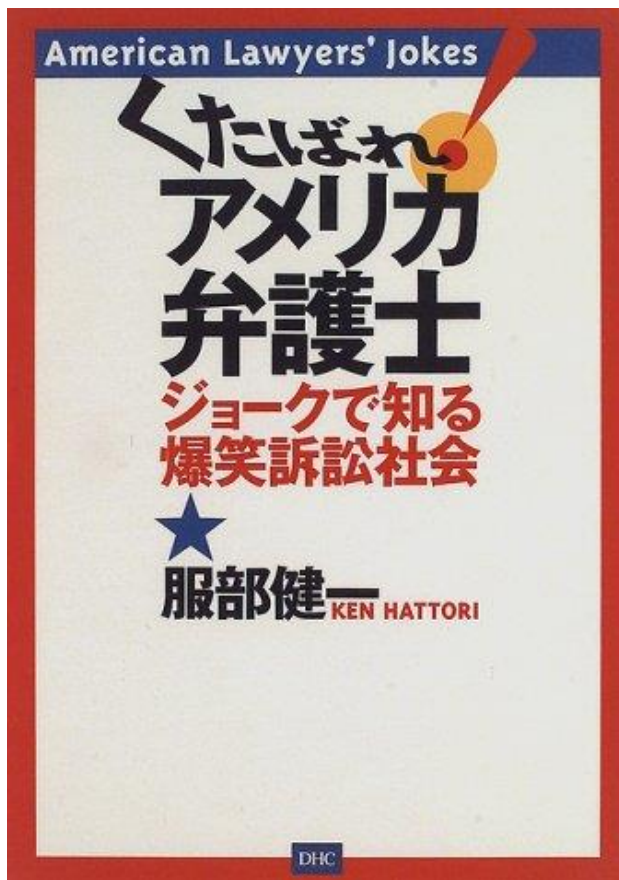
シニアパートナー

服部 健一氏

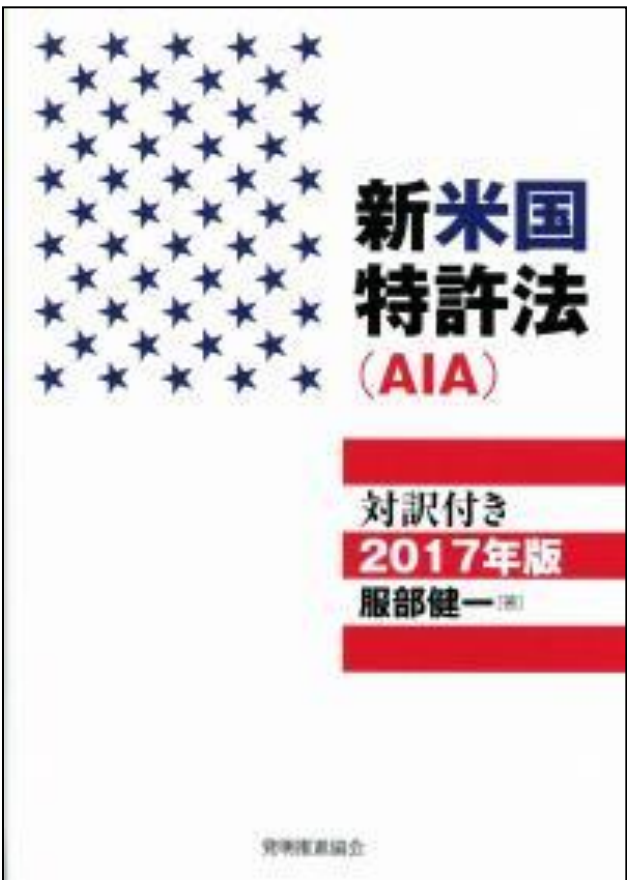
服部 健一氏

■ 略 歴

1966年東京都市大学工学部卒業。日本特許庁にて、審査官として15年、審判官として2年以上勤務。通産省(現経済産業省)の大臣官庁企画室で通産行政を司る。日本人弁理士で初めて米国の特許弁護士資格を取得。日米の特許制度また、その違いについての執筆、講演活動に積極的に取り組む。東京医科歯科大学、東京都市大学にて客員教授。



くたばれアメリカ弁護士—ジョークで知る爆笑訴訟社会、ディーエイチシー (1996/12)



新米国特許法 対訳付き(2017年版)施行規則・AIA後の法改正と条約、発明推進協会(2017/10)

2018. 10. 18

10月例会

日時 平成三十年十月十八日(木)

テーマ ロシアと中国 連携と反目の実態

講師 慶應義塾大学 総合政策学部 教授
政策・メディア研究科委員

廣瀬陽子氏

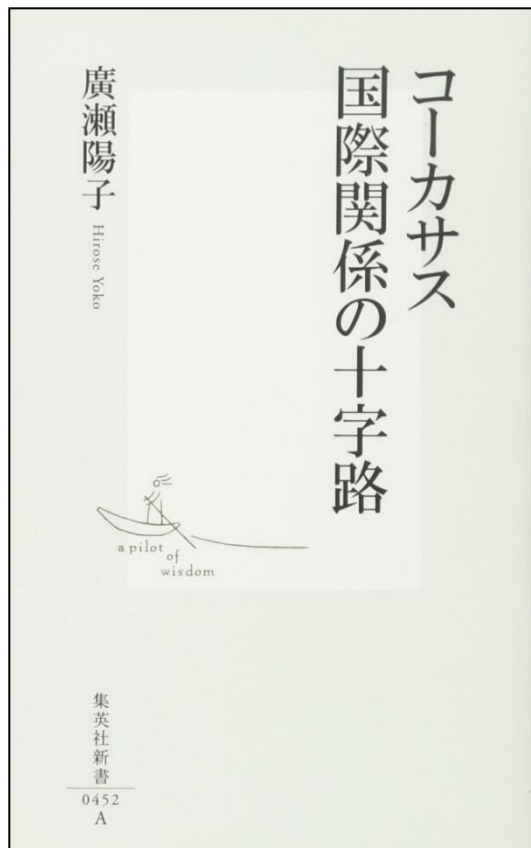


廣瀬陽子氏

■ 略 歴

慶應義塾大学総合政策学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了・同博士課程単位取得退学。政策メディア博士(慶應義塾大学)。2018年度より、国家安全保障局顧問。

著書には『コーカサス 国際関係の十字路口』(集英社新書、アジア・太平洋賞特別賞受賞)、『未承認国家と覇権なき世界』(NHKブックス)など多数。



コーカサス国際関係の十字路口, 集英社 (2008/7/17))



ロシアと中国 反米の戦略, 筑摩書房 (2018/7/6)

11月例会

日時 平成三十年十一月二十一日(水)

テーマ インターネットの新たな覚醒

講師 東京大学 電子情報工学科 教授

江崎 浩 氏



江崎 浩 氏

■ 略 歴

九州大学工学部修士課程修了。株式会社東芝入社、米国ニュージャージー州ベルコア社、コロンビア大学客員研究員、東京大学大型計算機センター助教授などを経て現職。

専門は情報通信工学。次世代インターネットの規格策定からネットワークの実践応用まで、研究・活動範囲は多岐にわたる。WIDEプロジェクト代表。東大グリーンICTプロジェクト代表、IPv6普及・高度化推進協議会専務理事などを兼任。



経済教室、「情報時代」の未来①, 日本経済新聞朝刊 (2018/9/5)

サイバーファースト デジタルとリアルな逆転経済, インプレスR&D (2017/6/16)



ウィリアムベイバー氏

■ 略 歴

米国ワシントン・アンド・リー大学ドイツ語専攻を卒業。米国メリーランドボルティモアカウンティ大学大学院教育学専攻修了。フィンランド・ユヴァスキュラ大学にてPh.D取得。専門は、Negotiation, Business Models, Cross Cultural Management, and Industrial Organization等。

2018. 12. 10

日 時 平成三十年十二月十日(月)
12月例会

講師

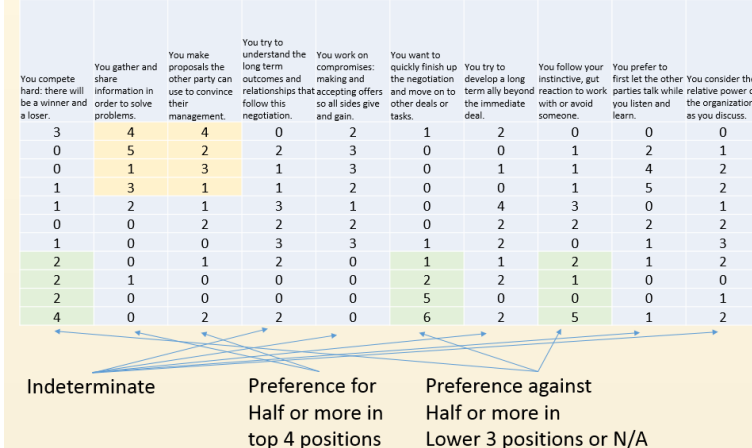
京都大学経営管理大学院 准教授

ウィリアムベイバー氏

テーマ デジタル時代の日本のビジネス

Japanese Business in the Digital Age

Japan -- Negotiation is high stakes



Journal of International Technology and Information Management

Volume 24 | Issue 3

2015

Cognitive Negotiation Schemata in the IT Industries of Japan and Finland

William W. Baber
Kyoto University

Arto Ojala
University of Jyväskylä

Follow this and additional works at: <http://scholarworks.lib.csus.edu/jitim>

Part of the [Management Information Systems Commons](#)

Recommended Citation

Baber, William W. and Ojala, Arto (2015) "Cognitive Negotiation Schemata in the IT Industries of Japan and Finland," *International Technology and Information Management*, Vol. 24: Iss. 3, Article 6. Available at: <http://scholarworks.lib.csus.edu/jitim/vol24/iss3/6>

Japanese Business in the Digital Age
Tentative Chapters

Digitalization and Evolution of Business Model Pathways among Japanese Software SMEs
A Three-part Entrepreneurial Strategy in MRO e-Procurement Platform in Japan

Is the Information Society Slump Due to Japanese Work Ethics?
Business Model Innovation: Born in Japan

